グリー株式会社

（証券コード　3632）

第12回 定時株主総会
招　集　ご　通　知



日時

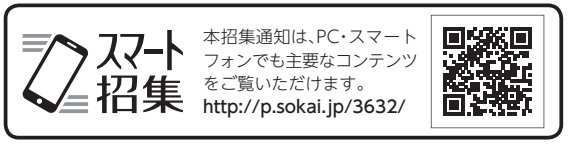
平成28年９月27日（火曜日）
午前10時（午前９時開場）

場所

東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

決議事項

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件



目次

第12回定時株主総会招集ご通知…… 2

株主総会参考書類…… 4

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

（添付書類）
事業報告…… 22

連結計算書類…… 36

計算書類…… 39

監査報告…… 42

議決権の行使等についてのご案内…… 49

株主総会 会場ご案内図…… 裏表紙

証券コード　3632
平成28年９月５日

株　主　各　位

東京都港区六本木六丁目10番１号
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長　田中良和

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第12回定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら次頁のご案内に従って平成28年９月26日（月曜日）午後６時30分までに到着するようご返送ください。または、上記期限までにインターネットによって議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成28年９月27日（火曜日）午前10時（午前９時開場）
２．場　　所　東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
（末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）
３．目的事項
報告事項　１．第12期（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第12期（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）
計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

【郵送による議決権行使の場合】

後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

ご所有のパソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

以　上

==========

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（http://corp.gree.net/jp/ja/ir/stock/meeting.html）に掲載することにより開示しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要を含みます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

◎インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目処に実施して参ります。

当期につきましては、業績等を勘案し１株につき８円の普通配当を実施することと致したく存じます。なお、その場合は、連結配当性向は中長期的な実現を目指して参りました20%を達成し、22.3%となります。

来期以降につきましては、現時点では未定でありますが、上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

１．配当財産の種類
　金銭

２．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき８円と致したいと存じます。
　なお、この場合の配当総額は、1,884,296,976円となります。

３．剰余金の配当が効力を生ずる日
　平成28年９月28日（水曜日）

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	田中 良和（たなか よしかず）	代表取締役会長兼社長	再任
2	藤本 眞樹（ふじもと まさき）	取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括	再任
3	秋山 仁（あきやま じん）	取締役執行役員常務 コーポレート統括	再任
4	荒木 英士（あらき えいじ）	取締役執行役員 Wright Flyer Studios事業統括	再任
5	小竹 讃久（しのたけ さんく）	取締役執行役員 Japan Game事業統括	再任
6	前田 悠太（まえだ ゆうた）	取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業統括	再任
7	山岸 広太郎（やまぎし こうたろう）	取締役	再任
8	夏野 剛（なつの たけし）	社外取締役	再任 社外 独立
9	飯島 一暢（いいじま かずのぶ）	社外取締役	再任 社外 独立

（注）１．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
２．夏野剛氏及び飯島一暢氏は、社外取締役候補者であります。
３．山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏につきましては、当社との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限定額は、法令の定める額としております。山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏の再任が承認された場合、当社は３氏との間で当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 1

田中良和（たなか よしかず）

昭和52年２月18日生

所有する当社の株式数 112,212,604株

再任

略歴、地位、担当

平成11年４月	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現：ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）入社
平成12年２月	楽天株式会社入社
平成16年12月	当社設立、代表取締役社長
平成25年11月	当社代表取締役社長 新規事業統括本部長
平成26年３月	当社代表取締役社長 コマース・メディア事業統括本部長
平成26年９月	当社代表取締役社長
平成26年９月	当社代表取締役会長兼社長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社創業者として、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識に基づき、「GREE」を国内最大級のウェブゲームプラットフォームに成長させる等、11年にわたり当社グループをけん引して参りました。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 2　藤本眞樹（ふじもとまさき）　昭和54年２月17日生　所有する当社の株式数 2,040,000株　再任

略歴、地位、担当

平成13年４月　株式会社アストラザスタジオ入社
平成15年１月　有限会社テューンビズ入社
平成17年６月　当社取締役
平成22年８月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 プラットフォーム開発本部長
平成23年７月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 開発本部長
平成24年９月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発本部長
平成25年11月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括本部長
平成27年10月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括（現任）

重要な兼職の状況

GREE International Entertainment, Inc. 取締役

（注）GREE International Entertainment, Inc.（以下、「GIE」と言います）は、平成28年7月にGREE International, Inc.（以下、「GII」と言います）の子会社として設立された会社であり、平成28年8月に現物出資をもって、GIIより一部事業の移転を受けております。また、GIEは、同月にGIIから当社への株式譲渡により、当社の子会社となっております。

取締役候補者とした理由等

最高技術責任者として、「GREE」のシステム基盤を構築する等、開発部門に従事し、インターネットサービスのテクノロジー全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 3　秋山（あきやま）　仁（じん）　昭和46年５月10日生　所有する当社の株式数 11,533株　再任

略歴、地位、担当

平成７年４月　三菱商事株式会社入社
平成12年12月　INSEAD経営学修士（MBA）取得
平成13年３月　メリルリンチ証券会社（現：メリルリンチ日本証券株式会社）入社
平成23年11月　当社入社
平成24年４月　当社コーポレート本部 副本部長
平成24年８月　当社コーポレート本部長
平成25年９月　当社取締役執行役員常務 コーポレート本部長
平成25年11月　当社取締役執行役員常務 管理統括本部長
平成27年10月　当社取締役執行役員常務 コーポレート統括（現任）

重要な兼職の状況

GREE International Entertainment, Inc. 取締役

（注）GREE International Entertainment, Inc.（以下、「GIE」と言います）は、平成28年7月にGREE International, Inc.（以下、「GII」と言います）の子会社として設立された会社であり、平成28年8月に現物出資をもって、GIIより一部事業の移転を受けております。また、GIEは、同月にGIIから当社への株式譲渡により、当社の子会社となっております。

取締役候補者とした理由等

商社、金融機関在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、M&A、財務戦略、人事等に従事し、コーポレート全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

4 荒木英士（あらきえいじ） 昭和57年7月15日生 所有する当社の株式数 471,033株 再任

略歴、地位、担当

平成13年 5 月　有限会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）入社
平成14年12月　株式会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）取締役
平成16年 8 月　株式会社フラクタリスト（現：ユナイテッド株式会社）入社
平成17年 8 月　当社入社
平成22年 9 月　当社メディア開発本部 ソーシャルネットワーク統括部長
平成23年 7 月　当社北米事業本部 メディア開発部 統括部長
平成25年 9 月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ネイティブゲーム事業統括部長
平成25年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部長
平成26年 9 月　当社取締役執行役員 Japan Game事業本部長
平成27年10月　当社取締役執行役員 Japan Game事業統括
平成28年 1 月　当社取締役執行役員 Wright Flyer Studios事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社に入社以来、国内のウェブゲーム事業及び国内外におけるネイティブゲーム事業の統括を歴任する等、国内外のゲーム事業全般おける豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号
5 小竹讃久（しのさんく） 昭和49年11月27日生 所有する当社の株式数 10,251株 再任

略歴、地位、担当

平成12年４月　株式会社博報堂入社
平成20年11月　当社入社
平成21年１月　当社マーケティング部長
平成21年７月　当社執行役員 マーケティング部長
平成22年８月　当社執行役員 マーケティング本部長
平成23年４月　当社執行役員 マーケティング事業本部長
平成25年９月　当社取締役執行役員 マーケティング事業本部長
平成25年11月　当社取締役執行役員 Web Game事業統括本部 Web Game事業本部長
平成26年９月　当社取締役執行役員 Japan Game事業副本部長
平成27年10月　当社取締役執行役員 Japan Game事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

広告代理店在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、プロモーション、広告事業、ゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

6 前田 悠太（まえだ ゆうた） 昭和57年７月26日生 所有する当社の株式数 5,502株 再任

略歴、地位、担当

平成18年４月	株式会社ジャフコ入社
平成21年７月	株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）入社　（注）１
平成23年12月	株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス） 代表取締役社長　（注）１
平成24年11月	当社入社
平成24年12月	当社メディア事業本部 ポケラボ事業部長
平成25年８月	当社ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
平成25年９月	当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
平成25年11月	当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部 ポケラボ事業部長
平成26年９月	当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業本部長
平成27年10月	当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業統括（現任）
平成28年４月	株式会社ポケラボ 代表取締役社長（現任）　（注）２

（注）１．株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）は、平成28年５月に吸収分割により、一部事業を新たに設立した株式会社ポケラボに承継するとともに、商号を変更致しました。
２．株式会社ポケラボは、平成28年４月に設立された会社であり、平成28年５月に吸収分割により、株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）から一部事業を承継致しました。

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

ベンチャーキャピタル在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、アライアンス、ネイティブゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 7 山岸広太郎（やまぎしこうたろう） 昭和51年4月7日生 所有する当社の株式数 929,700株 再任

略歴、地位、担当

平成11年 4 月	株式会社日経BP入社
平成15年 1 月	シーネットネットワークスジャパン株式会社（現：朝日インタラクティブ株式会社）入社
平成16年12月	当社取締役副社長
平成22年 8 月	当社取締役執行役員副社長 メディア企画本部長
平成22年12月	当社取締役執行役員副社長 ソーシャルアプリケーション事業本部長兼メディア企画本部長
平成23年 7 月	当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長
平成25年 7 月	当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長兼メディア事業本部長
平成25年11月	当社取締役執行役員副社長 Web Game事業統括本部長
平成26年 9 月	当社取締役執行役員副社長
平成26年 9 月	当社取締役副会長
平成27年 9 月	当社取締役（現任）
平成27年12月	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

当社創業以来、副社長、副会長を歴任する等、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、非業務執行取締役として、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言を行っております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 8

夏野（なつの） 剛（たけし）

昭和40年3月17日生

所有する当社の株式数 3,000株

再任 | 社外 | 独立

略歴、地位、担当

昭和63年 4 月	東京ガス株式会社入社
平成 8 年 6 月	株式会社ハイパーネット 取締役副社長
平成 9 年 9 月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社NTTドコモ）入社
平成17年 6 月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：株式会社NTTドコモ） 執行役員マルチメディアサービス部長
平成20年 5 月	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授（現任）
平成20年 6 月	セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
平成20年 6 月	ぴあ株式会社 取締役（現任）
平成20年 6 月	トランスコスモス株式会社 社外取締役（現任）
平成20年 6 月	SBIホールディングス株式会社 社外取締役
平成20年 6 月	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役（現任）
平成20年12月	株式会社ドワンゴ 取締役（現任）
平成21年 6 月	株式会社ディー・エル・イー 社外取締役（現任）
平成21年 9 月	当社 社外取締役（現任）
平成22年12月	株式会社U-NEXT 社外取締役（現任）
平成25年 6 月	トレンダーズ株式会社 社外取締役
平成26年10月	株式会社KADOKAWA・DWANGO（現：カドカワ株式会社） 取締役（現任）

重要な兼職の状況

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授、セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役、ぴあ株式会社 取締役、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役、トランスコスモス株式会社 社外取締役、株式会社ドワンゴ 取締役、株式会社ディー・エル・イー 社外取締役、株式会社U-NEXT 社外取締役、カドカワ株式会社 取締役

社外取締役候補者とした理由等

通信及びインターネット業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者と致しました。
また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって７年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」（注）を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

（注）同氏が業務執行者を務める株式会社ドワンゴ及びカドカワ株式会社の子会社である株式会社KADOKAWAと当社との間には取引が存在するものの、その取引額は連結売上高の2%未満であります。

候補者番号

9 飯島 一暢（いいじま かずのぶ） 昭和22年1月4日生

所有する当社の株式数 －

再任 社外 独立

略歴、地位、担当

昭和47年 4 月	三菱商事株式会社入社
平成 7 年 4 月	三菱商事株式会社 本社メディア放送事業部長
平成 9 年 5 月	株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）入社
平成13年 6 月	株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス） 執行役員 経営企画局長
平成16年 6 月	株式会社WOWOW 社外取締役（現任）
平成18年 6 月	株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス） 取締役 経営企画局長
平成19年 4 月	スカパーJSAT株式会社（現：株式会社スカパーJSATホールディングス） 取締役（現任）
平成19年 6 月	株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス） 常務取締役
平成20年10月	株式会社フジテレビジョン 常務取締役
平成24年 6 月	株式会社サンケイビル 代表取締役社長（現任）
平成24年 9 月	当社 社外取締役（現任）
平成25年11月	株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社サンケイビル 代表取締役社長、株式会社WOWOW 社外取締役、株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役、株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長

社外取締役候補者とした理由等

メディア業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者と致しました。
また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって４年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第３号議案　監査役３名選任の件

監査役全員（３名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	現在の当社における地位	候補者属性
1	瀬山雅博（せやままさひろ）	常勤社外監査役	再任　社外　独立
2	永沢徹（ながさわとおる）	社外監査役	再任　社外　独立
3	島宏一（しまこういち）	－	新任　社外　独立

（注）１．島宏一氏は新任の候補者であります。
２．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
３．瀬山雅博氏、永沢徹氏及び島宏一氏は社外監査役候補者であります。
４．瀬山雅博氏及び永沢徹氏につきましては、当社との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限定額は、法令の定める額としております。瀬山雅博氏及び永沢徹氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、島宏一氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

候補者番号
1　瀬山雅博（せやま まさひろ）　昭和24年7月18日生　所有する当社の株式数 4,140株　再任　社外　独立

略歴、地位

昭和47年４月　松下電器産業株式会社（現：パナソニック株式会社）入社
平成７年９月　パナソニックラテンアメリカ株式会社 出向 営業責任者
平成11年９月　松下電器産業株式会社（現：パナソニック株式会社）中南米本部企画部長兼営業部長
平成13年２月　ブラジル松下電器有限会社 社長
平成17年６月　松下電器産業株式会社（現：パナソニック株式会社）中南米本部長
平成20年６月　松下電器産業株式会社（現：パナソニック株式会社）常任監査役（常勤）
平成24年９月　当社常勤社外監査役（現任）
平成26年６月　高砂熱学工業株式会社 社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

高砂熱学工業株式会社 社外監査役

社外監査役候補者とした理由等

海外子会社含む、グループ経営に関する幅広い見識に加え、監査役としての豊富な経験と実績を有していることから、社外監査役候補者と致しました。
また、同氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって４年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

候補者番号 2

永沢　徹（ながさわ　とおる）

昭和34年１月15日生

所有する当社の株式数 1,000株

再任　社外　独立

略歴、地位

昭和56年10月　司法試験合格
昭和59年４月　弁護士登録
昭和59年４月　梶谷綜合法律事務所入所
平成７年４月　永沢総合法律事務所開設、代表弁護士（現任）
平成19年９月　当社社外監査役（現任）
平成27年６月　東邦ホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
平成28年６月　株式会社足利ホールディングス 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

永沢総合法律事務所 代表弁護士、東邦ホールディングス株式会社 社外取締役、株式会社足利ホールディングス 社外取締役

社外監査役候補者とした理由等

過去に会社経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての法務、コンプライアンス及び企業統治に関する幅広い見識に加え、監査役としての豊富な経験と実績を有していることから、社外監査役候補者と致しました。
また、同氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって９年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

候補者番号 3　島（しま）　宏一（こういち）　昭和32年12月５日生　所有する当社の株式数 －　新任　社外　独立

略歴、地位

昭和58年５月	株式会社日本リクルートセンター（現：株式会社リクルートホールディングス） 入社
平成６年４月	株式会社リクルートフロムエー（現：株式会社リクルートジョブズ） 総務人事部長
平成９年７月	株式会社リクルートフロムエー（現：株式会社リクルートジョブズ） 取締役
平成13年４月	株式会社リクルート 財務マネジメント室 エグゼクティブマネージャー
平成15年４月	株式会社リクルート 執行役員
平成20年４月	株式会社リクルートメディアコミュニケーションズ（現：株式会社リクルートコミュニケーションズ） 代表取締役社長
平成22年４月	株式会社リクルート 顧問
平成22年６月	株式会社リクルート 常勤監査役
平成24年10月	株式会社リクルートホールディングス 常勤監査役
平成28年７月	株式会社東京一番フーズ 顧問（現任）

重要な兼職の状況

株式会社東京一番フーズ 顧問

社外監査役候補者とした理由等

人材及びインターネットサービス業界における幅広い見識に加え、監査役としての豊富な経験と実績を有していることから、社外監査役候補者と致しました。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以　上

（ご参考）

当社は、社外役員が以下のいずれにも該当していない場合、当該社外役員に独立性があると判断致します。

【社外役員の「独立性基準」】

1. 当社及び当社子会社の業務執行者
2. 当社を主要な取引先とする者（注）1またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先（注）2またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注）3を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
6. 上記1～5の近親者（注）4
7. 過去３年間において1～5に該当していた者

（注）1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、当社との取引額が連結売上高の2%以上となる取引先を指す
2. 「当社の主要な取引先」とは、取引額が当社の連結売上高の2%以上である取引先を指す
3. 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき、1,000万円以上、団体の場合は連結売上高の2%を超えることをいう
4. 「近親者」とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその成果

我が国のインターネット利用環境については、平成27年12月末時点でインターネット利用者（個人）が、1億46万人となり、インターネット利用者の割合は83.0％と普及が進んでおります。また、情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話の保有率は95.8％であり、そのうちスマートフォンの保有率は前年比7.8ポイント増の72.0％となりました。タブレット型端末の保有率においても前年比7.0ポイント増の33.3％と普及が進んでおります。（総務省「平成27年 通信利用動向調査の結果」）このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

売上高は前年同期比で減少致しましたが、ネイティブゲームでの新たなヒットタイトルの創出を目指して新規タイトルの開発に取り組んで参りました。また、費用面ではコストコントロールの徹底に取り組んで参りました。なお、金融資本市場の先行き不安による円高進行の影響により、為替差損を計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高69,878百万円（前年同期比24.4％減）、営業利益14,239百万円（同29.6％減）、経常利益10,534百万円（同57.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,402百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失10,322百万円）となっております。

⑵　資金調達等についての状況

①　資金調達

該当事項はありません。

②　設備投資

当連結会計年度における設備投資は156百万円で、その主な内容は、備品購入及び基幹システム構築または改修によるものであります。

⑶　財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況

区分	第９期 (平成25年６月期)	第10期 (平成26年６月期)	第11期 (平成27年６月期)	第12期 (当連結会計年度) (平成28年６月期)
売上高（百万円）	152,238	125,598	92,456	69,878
経常利益（百万円）	53,257	36,056	25,009	10,534
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	22,514	17,347	△10,322	8,402
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）（円）	96.83	74.31	△43.85	35.92
純資産（百万円）	98,070	114,022	95,016	102,604
総資産（百万円）	158,745	150,794	117,636	112,370

②　当社の財産及び損益の状況

区分	第９期 (平成25年６月期)	第10期 (平成26年６月期)	第11期 (平成27年６月期)	第12期 (当事業年度) (平成28年６月期)
売上高（百万円）	146,961	119,566	69,731	53,326
経常利益（百万円）	53,498	40,040	31,318	15,421
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	24,530	21,072	△15,111	11,202
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）（円）	105.50	90.27	△64.20	47.89
純資産（百万円）	97,701	116,633	95,971	104,062
総資産（百万円）	162,065	154,017	115,099	111,380

⑷　対処すべき課題

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」をミッションとして掲げ、グループ全体で各種の経営施策に取り組んでおります。

当社グループの既存の収益基盤でありました「GREE」における有料課金収入が減少していく中、新たな収益源の確保及びより一層の事業の効率化が経営上の重要な課題であると認識しております。

このような状況の中、当社グループは以下の通り、対処すべき重要課題を定めております。

①　既存サービスにおける収益基盤の安定化

「GREE」を中心とする既存サービスにつきましては、中期的な利益水準の維持・継続に向けて、ユーザーのアクティビティを活性化させるため、今後も継続してコンテンツラインナップを拡充し、新たな事業展開を図っていくことに加えて、運営体制の更なる効率化を進めて参ります。

②　新規サービスにおける収益基盤の創出

新たな収益源のひとつであるスマートフォン向けのゲーム事業を推進して参ります。当該事業に関しましては、これまでに経営リソースの多くを振り向け開発体制を整備して参りました。今後はヒットタイトルを創出するべく、新しいゲームタイトルを複数投入して参ります。

加えて、ゲーム事業以外の収益源を確保するため、住まいプラットフォーム事業、ヘルスケアプラットフォーム事業、広告メディア事業及びVR事業等へ経営リソースを投下して参ります。

③　海外事業における収益基盤の成長

当社グループは、成長著しい世界のインターネット市場への展開をスピーディーに推進することが、今後の一層の事業拡大を目指す上で重要な要素であると認識しております。各国の当社グループの、拠点間でのゲーム開発におけるノウハウの共有を行うと共に、各国エリアの市場に向けたゲームの開発及び運営を推進して参ります。

④　組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後複数の新規事業展開による多角化戦略を推進するに当たって、各事業分野で活躍できる優秀な人材の採用・育成に取り組んで参ります。組織設計においては、計数管理に基づいた効率的なオペレーション体制を基盤としながら、少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持する等、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを継続していく方針であります。また、新規事業分野に潜在する各種リスク群も踏まえて、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑤　サイト内の安全性及びサービスの健全性向上

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループでは、各種取り組みによりサイトの安全性やサービスの健全性をより一層向上させると共に、関係機関、同業他社等との連携も図りながら、利用環境の整備のために必要な取り組みを検討・実施して参ります。

⑥　知名度・コーポレートブランド価値の向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーから支持されるサービスの提供に加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も、費用対効果を見極めながら広告宣伝活動、広報活動及びCSR活動に取り組んで参ります。

⑦　システム基盤の強化

当社グループは、「GREE」や新規サービスをインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループは、その重要性に鑑み、今後においても効率的でかつ安全で安定したサービス運営のためにシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

⑧　技術革新への対応

当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。種々の技術革新の普及状況を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。

⑸　主要な事業内容（平成28年６月30日現在）

当社グループは、主にインターネットメディア事業を展開し、「GREE」等の運営を行っております。

⑹　主要な営業所及び使用人の状況（平成28年６月30日現在）

①　主要な営業所

(i)　当社

本社	東京都港区

(ii)　子会社

GREE International, Inc.	米国カリフォルニア州
Funzio, Inc.	米国カリフォルニア州
Glossom株式会社	東京都港区

②　使用人の状況

(i)　企業集団の使用人の状況

1,425名(前連結会計年度末比　209名減)

(ii)　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
842名	135名減	32.8歳	3.3年

(注)　1．使用人数には、アルバイト等は含まれておりません。
　　2．使用人数の減少は、グループ会社への出向及び退職に伴う自然減によるものであります。

⑺ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
GREE International, Inc.	149百万米ドル	100.0%	米国におけるインターネット事業
Funzio, Inc.	18百万米ドル	100.0% (100.0%)	ネイティブゲームの開発及び運営
Glossom株式会社	141百万円	100.0%	広告メディア、動画事業等

(注) 1．当社の議決権比率の（ ）内は、間接所有割合であります。
2．株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）は保有株式売却により連結の範囲から除いております。

⑻ 主要な借入先及び借入額（平成28年６月30日現在）

該当事項はありません。

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項

(1) 大株主（上位10名）（平成28年６月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
田中良和	112,210千株	47.64%
ＫＤＤＩ株式会社	8,000千株	3.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,112千株	1.32%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,962千株	1.26%
青柳直樹	2,632千株	1.12%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2,546千株	1.08%
THE BANK OF NEW YORK 133524 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2,437千株	1.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	2,363千株	1.00%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	2,181千株	0.93%
藤本真樹	2,040千株	0.87%

（注）１．当社は、自己株式を5,926,178株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
３．平成24年8月29日付で従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入したことに伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75518口）が当社株式1,082,120株（持株比率0.46%）を保有しております。

(2) 株式に関する重要な事項（平成28年６月30日現在）

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式の総数	241,463,300株
株主数	38,799名

（注）１．発行済株式の総数は、自己株式5,926,178株を含めております。
２．発行済株式の総数は、第４回新株予約権、第５回新株予約権及び第６回新株予約権の行使により、合計で723,300株増加し、241,463,300株となりました。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（平成28年６月30日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
田中良和	代表取締役会長兼社長	
藤本真樹	取締役	執行役員常務 最高技術責任者 開発統括
青柳直樹	取締役	執行役員常務 新領域・投資事業統括兼West Game事業統括 GREE International, Inc. 取締役 CEO Funzio, Inc. 取締役
秋山仁	取締役	執行役員常務 コーポレート統括 GREE International, Inc. 取締役
荒木英士	取締役	執行役員 Wright Flyer Studios事業統括
小竹讃久	取締役	執行役員 Japan Game事業統括
前田悠太	取締役	執行役員 Pokelabo・Asia事業統括
山岸広太郎	取締役	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長
夏野剛	取締役	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 ぴあ株式会社 取締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 株式会社ドワンゴ 取締役 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 株式会社U-NEXT 社外取締役 カドカワ株式会社 取締役
飯島一暢	取締役	株式会社サンケイビル 代表取締役社長 株式会社WOWOW 社外取締役 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長

氏　　名	地　　位	担当及び重要な兼職の状況
瀬山雅博	常勤監査役	高砂熱学工業株式会社 社外監査役
濱田清仁	監査役	よつば総合会計事務所 代表 株式会社キトー 社外監査役 株式会社エスクリ 社外取締役 メディカル・データ・ビジョン株式会社 社外監査役 株式会社スマイルワークス 社外監査役 株式会社TBIホールディングス 社外監査役
永沢　徹	監査役	永沢総合法律事務所 代表弁護士 東邦ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社足利ホールディングス 社外取締役

（注）1．取締役夏野剛氏及び取締役飯島一暢氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2．常勤監査役瀬山雅博氏、監査役濱田清仁氏及び監査役永沢徹氏は、社外監査役であります。なお、当社は、３氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3．監査役濱田清仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4．監査役永沢徹氏は、弁護士の資格を有しており、法務、コンプライアンス及び企業統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

5．当事業年度中における取締役の地位、担当等の異動は次の通りであります。

平成27年９月	山岸 広太郎	取締役就任
平成27年10月	藤本 真樹	取締役 執行役員常務 最高技術責任者 開発統括就任
	青柳 直樹	取締役 執行役員常務 新領域・投資事業統括兼North America事業統括就任
	秋山 仁	取締役 執行役員常務 コーポレート統括就任
	荒木 英士	取締役 執行役員 Japan Game事業統括就任
	小竹 讃久	取締役 執行役員 Japan Game事業統括就任
	前田 悠太	取締役 執行役員 Pokelabo・Asia事業統括就任
平成28年１月	青柳 直樹	取締役 執行役員常務 新領域・投資事業統括兼West Game事業統括就任
	荒木 英士	取締役 執行役員 Wright Flyer Studios事業統括就任

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	役員報酬	摘　　要
取締役	10名	312百万円	うち、社外取締役２名30百万円
監査役	３名	31百万円	うち、社外監査役３名31百万円

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．取締役の報酬額は、平成24年９月25日開催の第８回定時株主総会において、金銭の報酬枠として年額500百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）、非金銭の報酬枠として年額300百万円と決議いただいております。
3．監査役の報酬額は、平成24年９月25日開催の第８回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
4．上記の報酬等の総額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額116百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職先	兼職の内容
取締役	夏野　剛	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特別招聘教授
		セガサミーホールディングス株式会社	社外取締役
		ぴあ株式会社	取締役
		エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	取締役
		トランスコスモス株式会社	社外取締役
		株式会社ドワンゴ	取締役
		株式会社ディー・エル・イー	社外取締役
		株式会社U-NEXT	社外取締役
		カドカワ株式会社	取締役
	飯島一暢	株式会社サンケイビル	代表取締役社長
		株式会社WOWOW	社外取締役
		株式会社スカパーJSATホールディングス	取締役
		株式会社海外需要開拓支援機構	代表取締役会長
監査役	瀬山雅博	高砂熱学工業株式会社	社外監査役
	濱田清仁	よつば総合会計事務所	代表
		株式会社キトー	社外監査役
		株式会社エスクリ	社外取締役
		メディカル・データ・ビジョン株式会社	社外監査役
		株式会社スマイルワークス	社外監査役
		株式会社TBIホールディングス	社外監査役
	永沢　徹	永沢総合法律事務所	代表弁護士
		東邦ホールディングス株式会社	社外取締役
		株式会社足利ホールディングス	社外取締役

(注) 1．当社は、トランスコスモス株式会社との間で、カスタマーサポート業務等に関する取引関係があります。

2．当社は、株式会社ドワンゴとの間で、広告販売等に関する取引関係があります。
3．当社は、カドカワ株式会社の子会社である株式会社KADOKAWAとの間で、コンテンツ配信等に関する取引関係があります。
4．その他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取　締　役	夏　野　　剛	当事業年度開催の取締役会13回のうち、12回に出席し、主に通信及びインターネット業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
取　締　役	飯　島　一　暢	当事業年度開催の取締役会13回のうち、12回に出席し、主にメディア業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
監　査　役	瀬　山　雅　博	常勤監査役として監査役会の中心を担っております。当事業年度開催の取締役会13回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全回に出席しました。豊富なキャリアと高い見識から、当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。
監　査　役	濱　田　清　仁	当事業年度開催の取締役会13回のうち、12回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から当社の財務、税務及び会計に関する発言を行っております。
監　査　役	永　沢　　徹	当事業年度開催の取締役会13回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の法務、コンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数の他、取締役会決議があったものとみなす書面決議が１回ありました。

⑷ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員及び山岸広太郎氏は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

4．会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	44百万円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

また、当社都合の場合の他、当該会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合等、解任または不再任が妥当だと判断した場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定します。

⑸　会計監査人が受けた過去２年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

①　処分対象

新日本有限責任監査法人

②　処分内容

平成28年１月１日から平成28年３月31日までの３カ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③　処分理由

・社員の過失による虚偽証明

・監査法人の運営が著しく不当

連結貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**94,685**	**流動負債**	**9,394**
現金及び預金	80,190	未払法人税等	5
売掛金	5,387	賞与引当金	591
繰延税金資産	1,658	未払金	7,212
未収入金	2,527	その他	1,585
その他	5,291	**固定負債**	**371**
貸倒引当金	△369	長期借入金	25
固定資産	**17,685**	その他	346
有形固定資産	**1,039**	**負債合計**	**9,766**
建物	866	**純資産の部**	
工具、器具及び備品	172	**株主資本**	**99,438**
無形固定資産	**980**	**資本金**	**2,306**
のれん	287	**資本剰余金**	**2,304**
その他	692	**利益剰余金**	**101,363**
投資その他の資産	**15,665**	**自己株式**	**△6,535**
投資有価証券	12,564	**その他の包括利益累計額**	**2,993**
繰延税金資産	363	**その他有価証券評価差額金**	**784**
その他	3,115	**為替換算調整勘定**	**2,209**
貸倒引当金	△377	**新株予約権**	**172**
資産合計	**112,370**	**純資産合計**	**102,604**
		負債純資産合計	**112,370**

連結損益計算書

(自　平成27年7月1日　至　平成28年6月30日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		**69,878**
売上原価		**18,754**
売上総利益		**51,124**
販売費及び一般管理費		**36,885**
営業利益		**14,239**
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	16	
投資事業組合運用益	1,205	
その他	104	1,365
営業外費用		
支払利息	4	
為替差損	4,254	
貸倒引当金繰入額	584	
支払手数料	12	
その他	214	5,069
経常利益		**10,534**
特別利益		
投資有価証券売却益	1,103	
関係会社株式売却益	259	
受取補償金	218	
その他	132	1,713
特別損失		
固定資産除却損	170	
減損損失	1,135	
投資有価証券評価損	2,008	
関係会社整理損	141	
その他	9	3,465
税金等調整前当期純利益		**8,783**
法人税、住民税及び事業税	△521	
法人税等調整額	902	381
当期純利益		**8,402**
親会社株主に帰属する当期純利益		**8,402**

連結株主資本等変動計算書

(自　平成27年7月1日　至　平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年7月1日残高	2,275	2,273	95,499	△6,770	93,277
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30	30			61
剰余金の配当			△2,335		△2,335
親会社株主に帰属する当期純利益			8,402		8,402
自己株式の処分		△114		234	120
自己株式処分差損の振替		114	△114		−
連結範囲の変動			△69		△69
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△18		△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	30	30	5,864	234	6,160
平成28年6月30日残高	2,306	2,304	101,363	△6,535	99,438

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成27年7月1日残高	1,806	△18	△175	1,612	126	95,016
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						61
剰余金の配当						△2,335
親会社株主に帰属する当期純利益						8,402
自己株式の処分						120
自己株式処分差損の振替						−
連結範囲の変動						△69
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,022	18	2,384	1,380	46	1,427
連結会計年度中の変動額合計	△1,022	18	2,384	1,380	46	7,587
平成28年6月30日残高	784	−	2,209	2,993	172	102,604

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**90,711**	**流動負債**	**6,974**
現金及び預金	77,142	未払金	6,042
売掛金	4,565	賞与引当金	491
繰延税金資産	1,656	その他	439
未収入金	3,808	**固定負債**	**343**
その他	3,857	資産除去債務	308
貸倒引当金	△318	その他	34
固定資産	**20,668**	**負債合計**	**7,318**
有形固定資産	**971**	**純資産の部**	
建物	821	**株主資本**	**103,106**
工具、器具及び備品	150	**資本金**	**2,306**
無形固定資産	**676**	**資本剰余金**	**2,304**
ソフトウェア	671	資本準備金	2,304
ソフトウェア仮勘定	5	**利益剰余金**	**105,031**
投資その他の資産	**19,020**	その他利益剰余金	105,031
投資有価証券	9,120	繰越利益剰余金	105,031
関係会社株式	2,991	**自己株式**	**△6,535**
その他の関係会社有価証券	2,470	**評価・換算差額等**	**784**
関係会社長期貸付金	16,751	**その他有価証券評価差額金**	**784**
繰延税金資産	363	**新株予約権**	**172**
その他	2,345	**純資産合計**	**104,062**
貸倒引当金	△15,022		
資産合計	**111,380**	**負債純資産合計**	**111,380**

損 益 計 算 書

(自　平成27年7月1日　至　平成28年6月30日)

(単位：百万円)

科目	金	額
売上高		**53,326**
売上原価		**11,783**
売上総利益		**41,543**
販売費及び一般管理費		**21,312**
営業利益		**20,231**
営業外収益		
受取利息	266	
投資事業組合運用益	1,205	
その他	266	1,738
営業外費用		
支払利息	4	
為替差損	4,163	
貸倒引当金繰入額	1,712	
貸倒損失	450	
支払手数料	12	
その他	206	6,548
経常利益		**15,421**
特別利益		
投資有価証券売却益	1,103	
受取補償金	218	
その他	70	1,392
特別損失		
関係会社株式評価損	3,835	
投資有価証券評価損	494	
その他	476	4,807
税引前当期純利益		**12,006**
法人税、住民税及び事業税	214	
法人税等調整額	589	804
当期純利益		**11,202**

株主資本等変動計算書

（自　平成27年７月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成27年７月１日残高	2,275	2,273	－	2,273	96,279	96,279	△6,770	94,057
事業年度中の変動額								
新株の発行	30	30		30				61
剰余金の配当					△2,335	△2,335		△2,335
当期純利益					11,202	11,202		11,202
自己株式の処分			△114	△114			234	120
自己株式処分差損の振替			114	114	△114	△114		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	30	30	－	30	8,752	8,752	234	9,048
平成28年６月30日残高	2,306	2,304	－	2,304	105,031	105,031	△6,535	103,106

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成27年７月１日残高	1,806	△18	1,787	126	95,971
事業年度中の変動額					
新株の発行					61
剰余金の配当					△2,335
当期純利益					11,202
自己株式の処分					120
自己株式処分差損の振替					－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,022	18	△1,003	46	△957
事業年度中の変動額合計	△1,022	18	△1,003	46	8,091
平成28年６月30日残高	784	－	784	172	104,062

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年８月12日

グリー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米　村　仁　志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢　部　直　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　藤　　勇	㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、グリー株式会社の平成２７年７月１日から平成２８年６月３０日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年８月12日

グリー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　米　村　仁　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　矢　部　直　哉　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　安　藤　　勇　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、グリー株式会社の平成２７年７月１日から平成２８年６月３０日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年７月１日から平成28年６月30日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴ 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵ 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴ 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3．重要な後発事象

当社は、平成28年８月16日開催の取締役会において、GREE International, Inc.の全株式をRockYou, Inc.に譲渡することを決議しております。当該事項は、監査役会の意見に影響を及ぼすものではありません。

平成28年８月19日

グリー株式会社　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　瀬　山　雅　博　㊞
監　査　役（社外監査役）　濱　田　清　仁　㊞
監　査　役（社外監査役）　永　沢　　徹　㊞

以　上

メ　　モ

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。前記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権の行使をお願い申し上げます。議決権の行使には以下３つの方法がございます。

1 株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

●株主総会開催日
平成28年9月27日（火）
午前10時

2 郵送



株主総会にご出席いただけない場合、議案の賛否をご表示の上、議決権行使書用紙をご返送ください。

●行使期限
平成28年9月26日（月）
午後6時30分までに到着

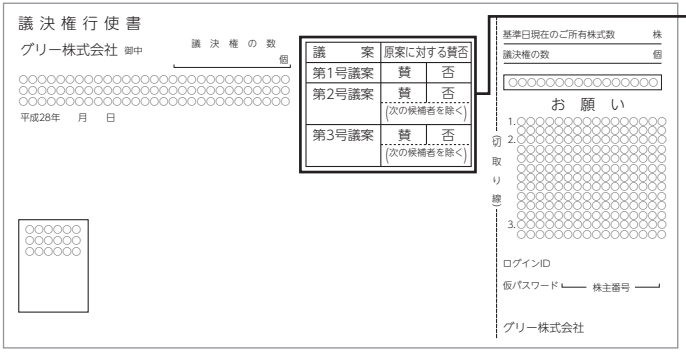
3 インターネット



（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

●行使期限
平成28年9月26日（月）
午後6時30分までにご入力

議決権行使書のご記入方法のご案内



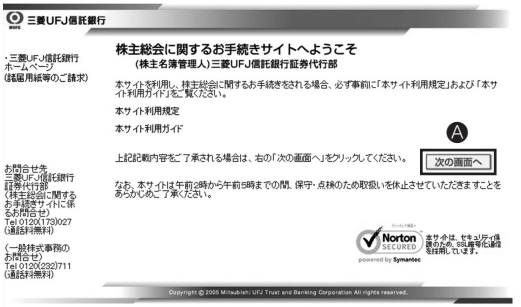
こちらに各議案の賛否をご記入ください。なお、選任議案につきましては、一部候補者につき反対の場合、「賛」の欄に○印をご記入の上、反対される候補者の番号を（ ）内にご記入ください

【議決権の行使のお取り扱いについて】
議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

❶ パソコン、スマートフォンをご使用する場合

議決権行使サイトへアクセス

http://www.evote.jp/



Ⓐ「次の画面へ」をクリック

❷ 携帯電話をご使用する場合

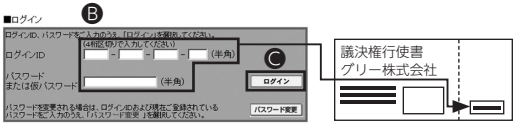


いずれかの携帯電話サービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※をご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。スマート招集からもアクセスいただけます。

※「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

システムなどに関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

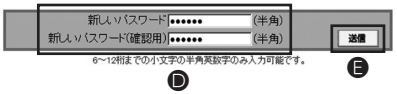
ログインする



Ⓑお手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。
Ⓒ「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択

Ⓓご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード（確認用）」入力欄の両方に入力。
新しいパスワードはお忘れにならないようご注意願います。
Ⓔ「送信」をクリック



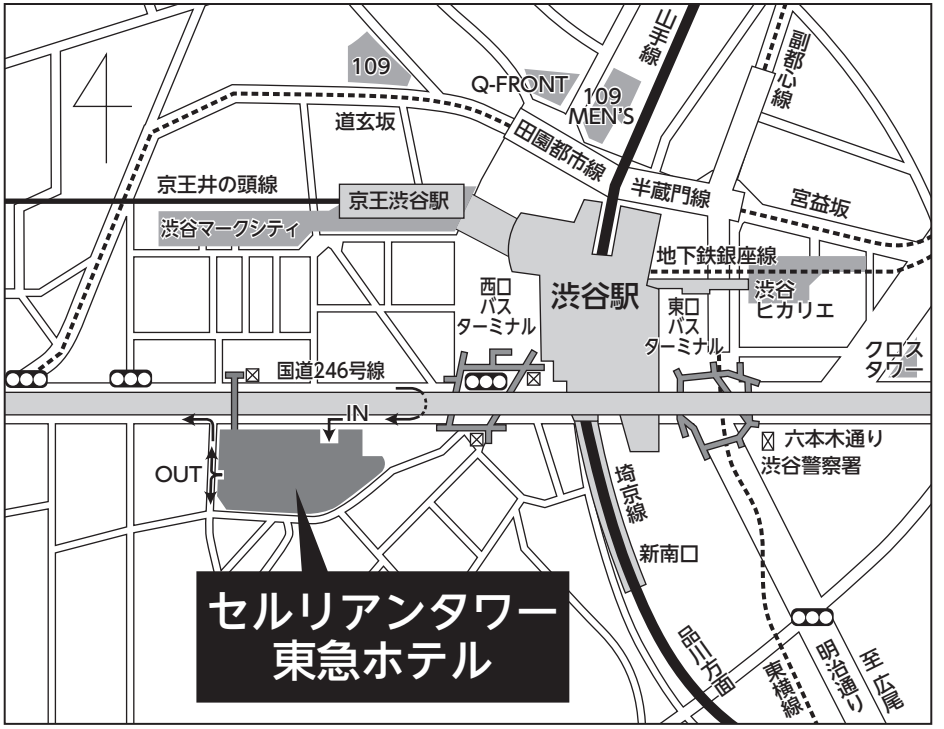
以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

［ご注意事項］

- ●株主様以外の第三者による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ●株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知致します。
- ●議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル地下２階　セルリアンタワーボールルーム
〒150－8512　東京都渋谷区桜丘町26番１号　TEL 03－3476－3000（代表）



最寄駅から会場までのご案内

- **JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷駅」西口**
- **東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷駅」１番出口**
- **東急東横線・田園都市線「渋谷駅」１番出口**
- **京王井の頭線「渋谷駅」西口**
  各出口より徒歩約５分

スマート招集内『NAVITIME ルート検索』によるナビ誘導も併せてご利用ください。表紙記載のQRコードよりご覧いただけます。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。